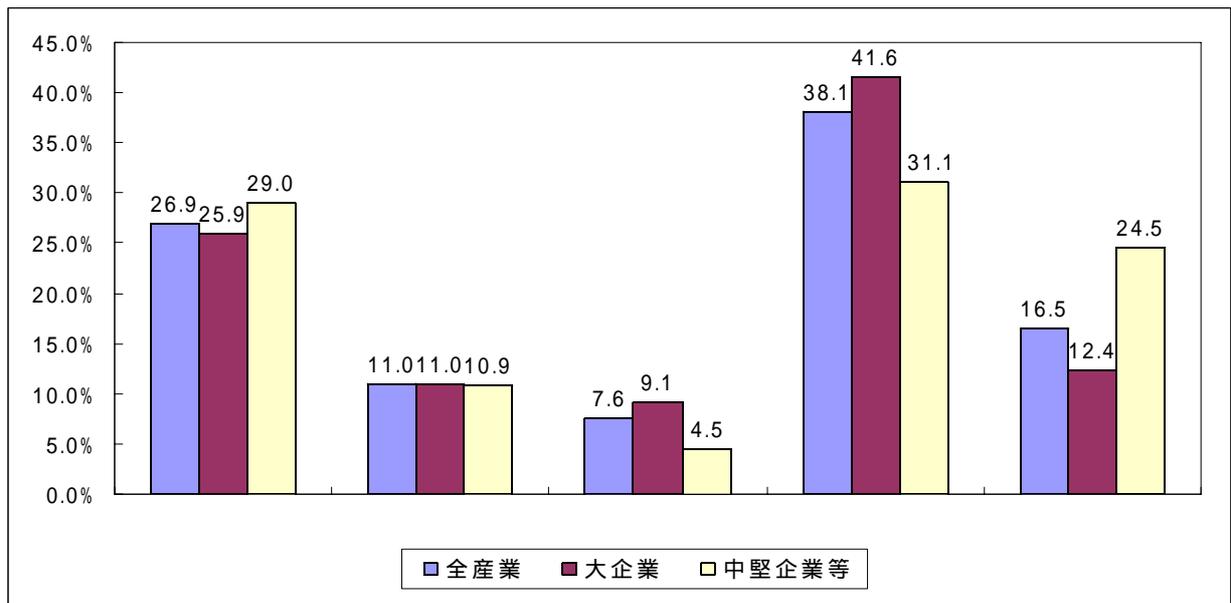


(3) 企業間信用についてのアンケート

a. 手形の振出に関する方針

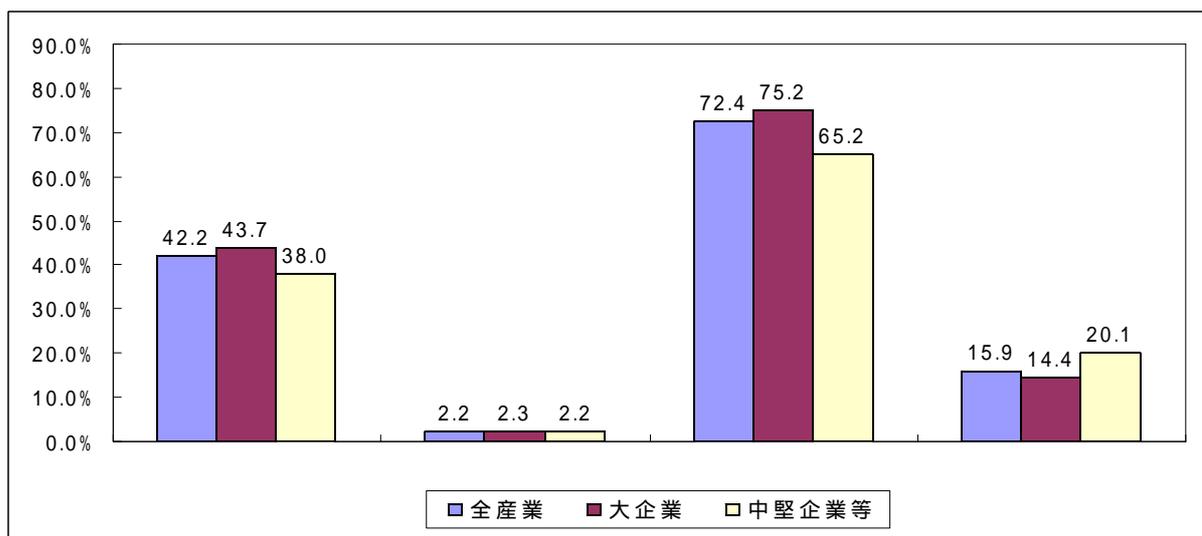


有効回答企業数：1,185（うち大企業789・中堅企業等396）

- 従来より手形の振出を行っていない
- 過去に振出を行っていたが、現在は取りやめている
- 手形振出の取りやめを検討している
- 手形振出を続けるが、発行量の削減をする（又は検討をしている）
- 今後とも、従来通りの発行量、又は発行量を増加させて手形振出を続ける

b. 手形振出の取りやめ又は削減理由

（複数回答）

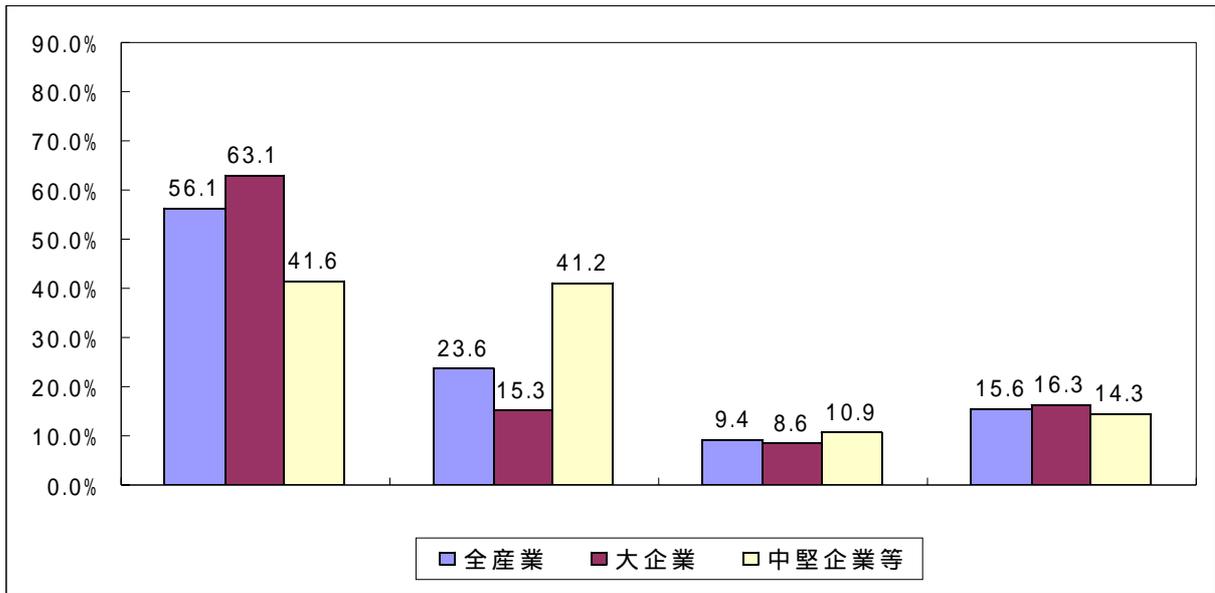


有効回答企業数：671（うち大企業487・中堅企業等184）

- 一括決済方式を導入したため（又は導入する予定があるため）
- 譲渡禁止特約を解除するなど、自社に対する売掛債権の流動化を認めたため（又は認める予定があるため）
- 印紙税や手形の保管などコストが高いため
- その他

c . 手形振出の継続理由

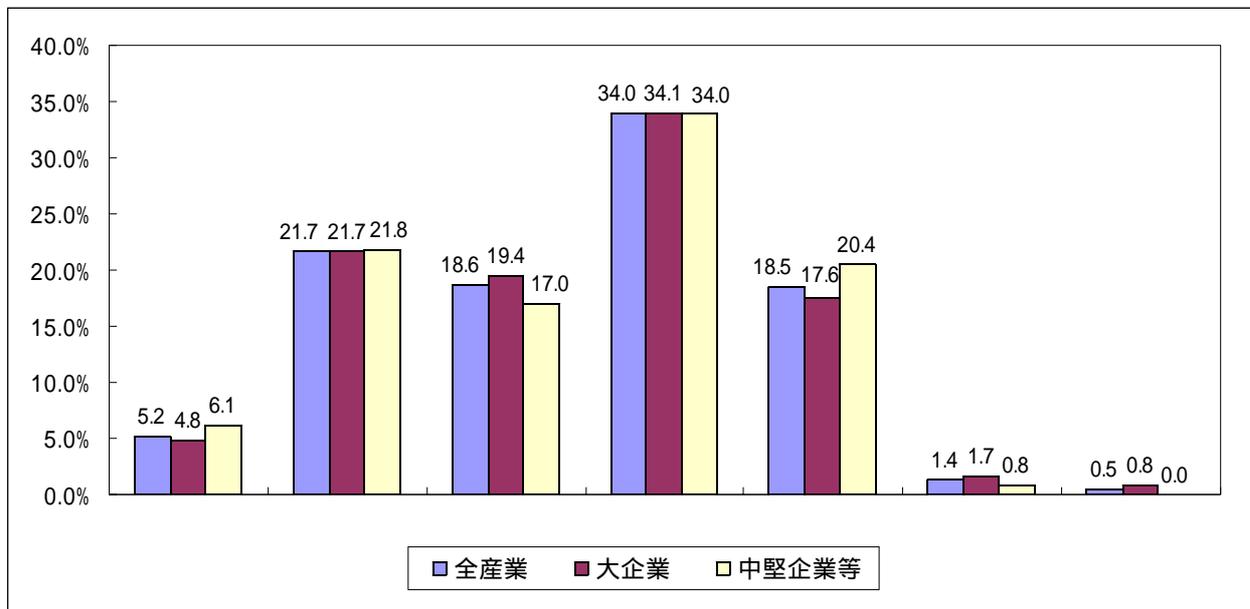
(複数回答)



有効回答企業数：736 (うち大企業498・中堅企業等238)

取引先企業からの要望 (取引先企業の資金調達の円滑化)
 手形の振出に不便を感じていないため
 一括決済方式を導入できないため
 その他

d . 支払手形・買掛金の平均的サイト

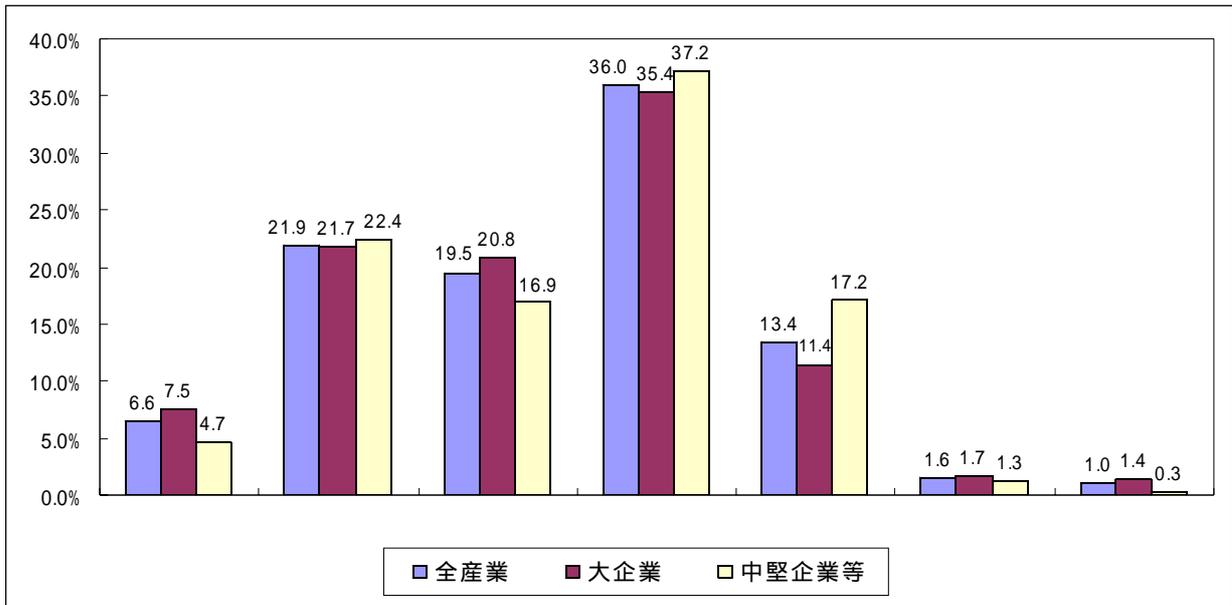


有効回答企業数：1,134 (うち大企業757・中堅企業等377)

1か月未満
 1か月以上2か月未満
 2か月以上3か月未満
 3か月以上4か月未満

4か月以上5か月未満
 5か月以上6か月未満
 6か月以上

e . 受取手形・売掛金の平均的サイト

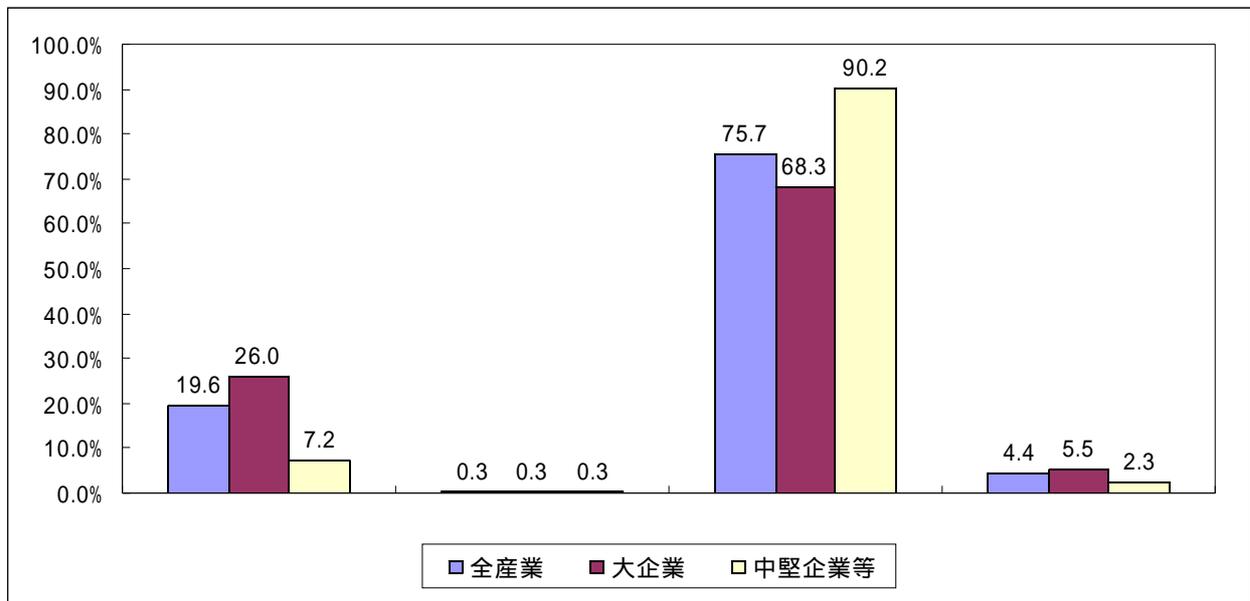


有効回答企業数：1,144（うち大企業760・中堅企業等384）

1 か月未満
 1 か月以上 2 か月未満
 2 か月以上 3 か月未満
 3 か月以上 4 か月未満

4 か月以上 5 か月未満
 5 か月以上 6 か月未満
 6 か月以上

f . 債務への譲渡禁止特約の利用



有効回答企業数：1,138（うち大企業750・中堅企業等388）

利用している
 現在は利用していないが、かつては利用していた
 利用したことはない
 その他